

平成 17 年 5 月 23 日

会 社 名 フジフーズ株式会社

登録銘柄 JASDAQ

コード番号 2913

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.fuji-foods.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 大村近三郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 川田茂

TEL (047)434-5085

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
17年3月期	62,148百万円( 0.2%)	717百万円( 52.3%)	632百万円 ( 51.7%)
16年3月期	62,014百万円( 1.4%)	1,503百万円( 28.1%)	1,308百万円 ( 48.0%)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
17年3月期	125百万円 ( 83.7%)	7円91銭	円 銭	0.8%	1.9%	1.0%
16年3月期	769百万円 ( 20.8%)	48円50銭	円 銭	5.0%	3.7%	2.1%

(注)1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

2. 期中平均株式数 17年3月期 15,847,337株 16年3月期 15,853,375株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年3月期	32,800百万円	15,678百万円	47.8%	989円 54銭
16年3月期	34,494百万円	15,681百万円	45.5%	989円 28銭

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 15,843,875株 16年3月期 15,850,875株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17年3月期	1,900百万円	2,899百万円	982百万円	1,626百万円
16年3月期	3,119百万円	420百万円	2,745百万円	3,600百万円

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
中 間	32,187百万円	517百万円	2,094百万円
通 期	65,482百万円	804百万円	1,752百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 57銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社で構成され、調理食品の製造・販売を主な内容とし、原材料の調達及び各事業に関連する物流等の事業活動を展開しております。当社グループの営む主な事業内容及び当社グループの当該事業における位置付けは、下記に記載するとおりであります。

なお、当社グループの営む主な事業内容の区分は、セグメント情報に記載した事業の種類別セグメント情報における事業内容の区分と同一であります。

## < 食品事業 >

(1) 当社及び子会社 2 社は調理食品の仕入・製造・販売を行っております。当社及び子会社の販売経路としては得意先へ直接販売しております。また、子会社(株)フジフードサービスは直営店 11 店を設置し、最終顧客(消費者)へ製品及び商品の販売を行っております。

- 1) 当社……………調理食品の仕入・製造・販売
- 2) (株)フジフードサービス……………調理食品の仕入・製造・販売
- 3) (株)グローバルフーズ……………調理食品の仕入・製造・販売

(2) 連結子会社 1 社がパン・菓子の製造販売を行っております。

- 1) (株)神田精養軒……………パン・菓子の製造販売

(3) 連結子会社 2 社が食肉の加工・販売を行っております。

- 1) 台湾英滋食品股份有限公司……………食肉の加工・販売
- 2) FUJI FOODS U.S.,INC.……………食肉の加工・販売 (当社への供給を含む)

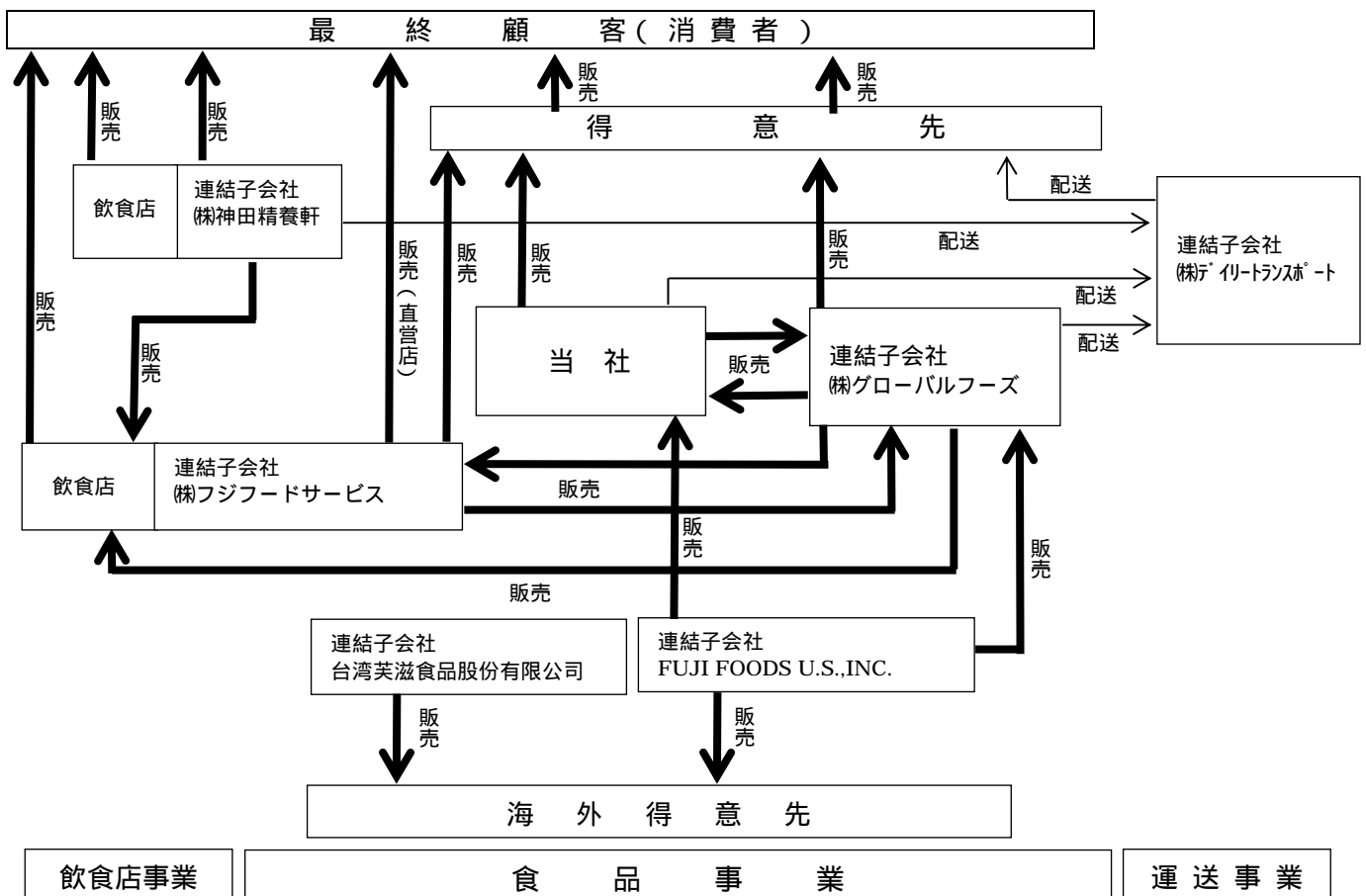
## < 飲食店事業 >

(1) 連結子会社 2 社(株)フジフードサービス、(株)神田精養軒)が飲食店事業を実施しております。

## < 運送事業 >

(1) 連結子会社 1 社(株)デイリートランスポート)が当社及び子会社 2 社の製品・商品及び原材料の配送を担当しております。

以上述べたグループの概要図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「基本の徹底と変化への対応」を経営の基本とし、品質第一主義をモットーに、収益性を追求し、消費者、取引先、株主などの共益の実現を旨としております。前記の目的を実現するために、近年の経済構造と市場環境の急激な変化と消費者ニーズの多様化に対応すべく、「変革と挑戦の更なる徹底と推進」を経営のスローガンとして掲げ、以下の諸点を踏まえ事業の再構築と収益構造の強化を目指してまいります。

機能別組織制度を更にみがきをかけ、経営環境の変化に迅速なる対応を行う一方、あわせて財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

生産部門につきましては、本部機能の強化はもとより工場の運営システムを強化し、収益の拡大に努めてまいります。

商品開発においては、消費者ニーズを的確にとらえた、商品開発に努め、商品力の向上を図ってまいります。

特に品質面におきましては、HACCP管理を軸とした品質管理システムの一層の強化を全社をあげ、邁進するとともに、商品に対するお取引先・お客様の信用と信頼の向上に努めてまいります。

管理面につきましては、資材仕入から生産・販売までの情報のシステム構築を行うことにより、一元管理具現化させ、効果的且つ効率的な経営を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としつつ、将来の事業展開等に備えるための資金確保に配慮し、安定的な利益還元を継続的に行うことを方針としております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり8円とする予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の拡大および株式の流動性向上を資本政策の重要課題と位置付けております。単元株のくり直しによる投資単位の引下げにつきましても、株式市場の動向などを勘案しつつ検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、事業の更なる成長を目指し、売上高並びに経常利益の拡大を第一の目標にしております。また、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであり、効率性を測る指標であるROA(総資産利益率)やROE(株主資本利益率)についても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいり所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が期待されるものの雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷、原油高の影響等から不透明感が続くものと思われま。

当社グループは、「変革と挑戦」を更に徹底し、次に掲げる諸施策を強力に推進し時代の変化に迅速に対応する経営体制ならびに経営基盤をより強化してまいります。

第一に、当社におきまして、中期3ヵ年経営計画の最終期に当たる第43期は前期に引き続き、より逆境に強い企業体質を構築して事業を推進してまいります。

第二に、事業の拡大を図るために、平成17年11月の操業に向けて名古屋工場の新設に取り組んでまいります。

第三に、食品事業部門におきましては、売上の拡大および商品開発力強化に向けて当社独自の生産機器類の開発に取り組むとともに、開発要員の増員とその育成を行ってまいります。また、当社は、HACCPを柱にハード面における設備投資を積極的に実施すると同時にソフト面を更に強化し、HACCP認定取得を推進してお客様の信頼をより強固なものとしてまいります。一方、生産性の向上におきましては、新たなプロジェクトを発足させ、その目標の達成に取り組んでまいります。

第四に、飲食店事業部門におきましては、当社グループにおいて協働力を発揮した商品開発に力を注ぎ、また、運送事業部門におきましては、新規取引先の拡大に取り組み売上高の拡大を図ってまいります。

第五に、グループ各社におきましては、それぞれの組織運営、事業につき再構築を推進して、当社グループの収益力の向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は全取締役、全監査役が出席のもと、経営方針、法令に定められた事項、戦略的事項の決定を行うとともに業務執行を監督する機関と明確に位置づけております。なお、社外取締役は選任しておりません。
- ・取締役会の機能を補完、拡充するために常務会を設置し、経営陣のコンセンサスの統一、意思決定の迅速化、経営体質の改善強化に当たっております。
- ・監査役会は監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)で構成され、全監査役が出席のもと、取締役会や監査役が出席したその他の会議の内容について、経営の監査機能としての役目を果たしております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は基本規程、人事労務規程、経理規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務権限、決済権限の範囲と明確にするとともに、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。
- ・当社は、通常の業務執行体制とは別途に「監査室」を設置し、各部門の業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。
- ・当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の監査室(1 名)を設置し、内部監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対して、年 1 回の業務監査を実施しております。監査結果については、文書により被監査部門長、社長に報告しております。改善事項がある場合には、改善報告書を提出させ、改善状況についてのフォロー監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1 名)及び非常勤監査役(2 名)で実施しております。その状況につきましては、「会社の機関の内容」に記載の通りであります。

会計監査につきましては、監査法人トーマツが担当しております。

監査法人トーマツとは通常の会計監査を受けているほか、会計全般の問題等について適宜アドバイスをうけております。

業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 飯島 誠一

指定社員 業務執行社員 米澤 英樹

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士及び会計士補を構成員として、監査法人により決定されています。

その他

・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 100 百万円

監査役の年間報酬総額 11 百万円

(うち社外監査役 7 百万円)

・監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明報酬 19 百万円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役 1 名は、当社株式を所有し、法律顧問契約を締結しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み)

上記の施策を実施する中で、経営状態を常に適正かつ良好な状態に保つため、内部統制につきましては、社内全部門への内部監査を実施しております。更に、経営の透明性・公正性充実はかるために、決算説明会の開催、ホームページによる開示等をも実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の適正化を図っております。その内容は、「(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りです。

社内規程の整備につきましては、基本規程、人事労務規程、経理規程、業務規程等、社内業務全般にわたる諸規程を体系的に構築しており、規程に基づいた権限と責任を持って業務を遂行しております。また、その内容については、関係法令の改正等に伴う規程の制定、変更等を適時・適正に実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 17 年 4 月からの個人情報保護法の施行に伴い、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として景気回復の期待が高まりました、その一方、企業業種間格差の拡大という問題を抱え、また、個人消費は伸び悩み、失業率は未だに高く、依然として本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

当食品業界におきましては、昨今のアレルゲン性物質等への注目から、消費者の食に対する安全、品質、及び健康への関心が一層高まるとともに、未だに解決しない米国のBSE問題や異常気象による主力原材料である米価の高騰等、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは経営体質並びに経営基盤の強化に着手してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は621億4千8万円(前連結会計年度0.2%増)、経常利益は6億3千2百万円(前連結会計年度比51.7%減)、当期純利益は1億2千5万円(前連結会計年度比83.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (食品事業)

当社グループの基幹事業である食品事業におきましては、食肉、野菜類等の高騰や原油高に起因するコスト上昇等から、更に厳しい状況が続きました。

このような状況を踏まえつつ、当社は、収益性の確保に向けて、商品開発につきましては開発と連動した炭火焼機、IH炒め機ならびに革新的なおにぎり成型機等、当社の独自性による技術開発を行い、これによる商品の差別化を図ってまいりました。

また、連結子法人につきましては、厳しい状況が推移する中で、事業の再生ならびに再構築に取り組んでまいりました。

この結果、食品事業の売上高は、販売単価は低下いたしましたが販売数量の増加等から、602億2千8百万円(前連結会計年度比0.4%増)となり、また、営業利益は、6億8千5百万円(前連結会計年度比54.2%減)となりました。

#### (飲食店事業)

飲食店業界におきましては、外食産業における競争が更に激化するとともに、個人消費の伸び悩み、米国におけるBSE問題の長期化等の影響を受けて極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、不採算店舗の閉鎖による収益改善を図るとともに、新規商品の開発並びに効果的な販売強化に取り組んでまいりましたが、飲食店事業の売上高は、18億2千2百万円(前連結会計年度比4.1%減)、また、営業利益は5百万円(前連結会計年度は1千4百万円)となりました。

#### (運送事業)

運送事業におきましては、燃料費の上昇、排ガス規制強化等による影響がありましたがその対応に努め、経費低減のための諸施策を推進してまいりました。また、新規受託先の開拓、取引先へのコース増設ならびに当社グループの運送業務の受託等に取り組んでまいりました。

この結果、運送事業の売上高は、9千7百万円(前連結会計年度比0.4%減)、また、営業利益は3千4百万円(前連結会計年度比63.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度の資産合計は、328億円(前連結会計年度比16億9千4百万円減)となりました。

流動資産は、借入金の返済や設備投資等により現金及び預金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比し、27億9千7百万円減少しております。

固定資産は、新工場の用地取得や工場建設着手等により、有形固定資産が増加したこと等から、前連結会計年度末に比し、11億3百万円増加しております。

当連結会計年度の負債合計は、171億2千2百万円(前連結会計年度比16億9千1百万円減)となりました。

流動負債は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比し、16億7千3百万円減少しております。

固定負債は、設備投資による借入金の増加があったものの、「役員退職慰労金規程」の変更により、同引当金が減少したこと等から、1千7百万円減少しております。

当連結会計年度の資本合計は、156億7千8百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。

当期純利益が1億2千5百万円となり、配当金の支払が1億2千6百万円となったことから、利益剰余金が1百万円減少しております。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億円(前年同期31億1千9百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは、28億9千9百万円(前年同期4億2千万円)、財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千2百万円(前年同期27億4千5百万円)となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、16億2千6百万円(前年同期36億円)となりました。各キャッシュ・フローの前年同期と比較した増減理由は、主として以下の要因によるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、8億4千6百万円(前年同期10億2千7百万円)となり、仕入債務が3億5千7百万円減少したこと(前年同期は2億4千5百万円の増加)等から、営業活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期比12億1千8百万円の収入減となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、名古屋工場の用地取得やHACCP対応の増改修等により、有形固定資産の取得による支出が29億6千8百万円(前年同期9億5千3百万円)となったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比24億7千9百万円の支出増となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き借入金の返済を進めたものの、設備投資に伴う借入が発生したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比17億6千3百万円の支出減となりました。

#### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、国内の一定企業に大幅な業績の回復がうかがわれ、株式市場においても、明るいきざしがみうけられ、景気の持ち直しが期待されますが、一方で個人消費の二極化等本質的な回復は期待されず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は、食品の品質管理の徹底、お客様の多様化するニーズに対応できる商品開発および生産性の向上を図り、業績向上に努めてまいります。

#### ・食品事業

売上高については、価値ある商品作りを目指し販売数量の拡大、シェア拡大に努め、626億5千3百万円を見込んでおります。

経常利益については、徹底した業務の効率化、コスト低減に努め、7億1千4百万円を見込んでおります。

当期純利益については、減損会計適用の影響から、17億6千6百万円を見込んでおります。

#### ・飲食店事業

売上高については、17億6千万円を見込んでおります。

経常利益については、2千9百万円を見込んでおります。

当期純利益については、減損会計適用の影響から1億5百万円を見込んでおります。

#### ・運送事業

売上高については、10億6千9百万円を見込んでおります。

経常利益については、徹底した業務の効率化、コスト削減に努め、1億1千8百万円を見込んでおります。

当期純利益については、6千6百万円を見込んでおります。

以上により、次期の業績といたしましては、連結売上高654億8千2百万円(当連結会計年度比5.4%増)、連結経常利益8億4百万円(当連結会計年度比26.6%増)、連結当期純利益17億5千2百万円(当連結会計年度1億2千5百万円)を見込んでおります。また、配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。

次期の財政状態の見通しにつきましては、新工場の建設や設備増強により、固定資産が増加するとともに、金融機関からの借入が増加する見込みであります。

#### (4) 事業等のリスク

##### 特定の取引先への依存

当社グループは調理食品の製造・販売を主な事業としておりますが、主要販売先は株式会社セブン・イレブン・ジャパンであり、同社(加盟店及び直営店を含む)への売上高依存度は、79.2%であります。

当社グループは、販売先の主要なデイトリーメーカーとして、良好で安定的な取引関係で推移しておりますが、販売先の当社グループに対する取引方針の変更等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の高騰

原材料に占める農産物の割合が高く、予測しえない気候の変化により生鮮野菜、穀物類の不作が生じた場合には、製造コストへの影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,739		3,690		1,950
2.受取手形及び売掛金	5,686		6,075		389
3.有価証券	1		4		3
4.たな卸資産	837		812		24
5.繰延税金資産	115		449		333
6.その他の流動資産	332		479		146
7.貸倒引当金	26		27		1
流動資産合計	8,686	26.5	11,484	33.3	2,797
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	8,756		8,846		89
2.機械装置及び運搬具	1,576		1,890		314
3.土地	9,343		8,461		881
4.建設仮勘定	952		86		865
5.その他の有形固定資産	181		213		31
有形固定資産合計	20,810	63.4	19,499	56.5	1,311
(2)無形固定資産	152	0.5	164	0.5	12
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	993		948		44
2.敷金・保証金	1,377		1,459		82
3.繰延税金資産	202		411		209
4.その他の投資その他の資産	696		677		18
5.貸倒引当金	119		151		31
投資その他の資産合計	3,150	9.6	3,346	9.7	195
固定資産合計	24,113	73.5	23,010	66.7	1,103
資産合計	32,800	100.0	34,494	100.0	1,694

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,448		3,803		354
2. 短期借入金	3,505		4,624		1,118
3. 未払金	2,417		2,466		49
4. 未払法人税等	212		57		155
5. 賞与引当金	124		291		167
6. その他の流動負債	159		298		138
流動負債合計	9,868	30.1	11,542	33.4	1,673
固定負債					
1. 長期借入金	6,206		5,926		280
2. 繰延税金負債	287		287		0
3. 退職給付引当金	389		434		44
4. 役員退職引当金	291		564		272
5. その他の固定負債	78		58		19
固定負債合計	7,253	22.1	7,271	21.1	17
負債合計	17,122	52.2	18,813	54.5	1,691
(資本の部)					
資本金	6,541	19.9	6,541	19.0	
資本剰余金	7,014	21.4	7,014	20.3	
利益剰余金	2,364	7.2	2,366	6.9	1
その他有価証券評価差額金	69	0.2	66	0.2	3
為替換算調整勘定	303	0.9	301	0.9	2
自己株式	8	0.0	5	0.0	2
資本合計	15,678	47.8	15,681	45.5	3
負債及び資本合計	32,800	100.0	34,494	100.0	1,694

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		62,148	100.0	62,014	100.0	134
売 上 原 価		50,352	81.0	49,446	79.7	905
売 上 総 利 益		11,796	19.0	12,567	20.3	771
販売費及び一般管理費		11,079	17.8	11,064	17.9	14
営 業 利 益		717	1.2	1,503	2.4	785
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息		12		14		2
2.受 取 家 賃		39		34		4
3.受 取 手 数 料		26		23		2
4.企業立地奨励金等収入		24		28		4
5.為 替 差 益		1				1
6.その他の営業外収益		33		65		32
合 計		137	0.2	166	0.3	29
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息		150		209		59
2.賃 貸 諸 費 用		32		31		0
3.為 替 差 損				50		50
4.その他の営業外費用		39		69		30
合 計		222	0.4	361	0.6	138
経 常 利 益		632	1.0	1,308	2.1	676
特 別 利 益						
1.役員退職引当金戻入益		253				253
2.退職給付引当金戻入益		8				8
3.投資有価証券売却益		9		19		9
4.食品製造設備開発協力金		59				59
合 計		331	0.5	19	0.1	312
特 別 損 失						
1.固定資産除却損		118		167		49
2.固定資産売却損				89		89
3.会員権評価損				42		42
合 計		118	0.2	300	0.5	182
税金等調整前当期純利益		846	1.3	1,027	1.7	181
法人税、住民税及び事業税		180		61		115
法人税等調整額		540		197		346
当 期 純 利 益		125	0.2	769	1.2	643

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,014	7,014	
資本剰余金期末残高		7,014	7,014	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,366	1,676	690
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		125	769	643
利益剰余金減少高				
1. 配当金		126	79	47
2. 役員賞与		0		0
利益剰余金期末残高		2,364	2,366	1

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		846	1,027
減価償却費		1,476	1,610
賞与引当金の増減額		167	145
退職給付引当金の増減額		44	75
役員退職引当金の増減額		272	32
貸倒引当金の増減額		2	6
受取利息及び受取配当金		19	19
支払利息		150	209
投資有価証券売却益		9	19
固定資産除却損		111	164
固定資産売却損			89
会員権評価損			42
売上債権の増減額		390	291
たな卸資産の増減額		25	9
仕入債務の増減額		357	245
未払金の増減額		1	157
未払消費税等の増減額		125	43
その他		140	90
小計		2,094	3,438
利息及び配当金の受取額		19	19
利息の支払額		155	232
法人税等の支払額		57	105
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,900	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		28	45
定期預金の払戻による収入		7	282
有形固定資産の取得による支出		2,968	953
有形固定資産の売却による収入			35
投資有価証券の取得による支出		10	7
投資有価証券の売却による収入		35	41
保険積立金の解約による収入		4	213
その他の資産の増減額		59	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,899	420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		800	60
短期借入金の返済による支出		1,100	605
長期借入による収入		2,670	1,700
長期借入金の返済による支出		3,208	3,819
配当金の支払額		126	79
その他		16	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		982	2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	15
現金及び現金同等物の増減額		1,974	31
現金及び現金同等物期首残高		3,600	3,632
現金及び現金同等物期末残高		1,626	3,600

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は以下の6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

1. 株式会社 デイリートランスポート
2. 株式会社 神田精養軒
3. 株式会社 フジフードサービス
4. 株式会社 グローバルフーズ
5. FUJI FOODS U.S., INC
6. 台湾芙滋食品股份有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社グローバルフーズを除く連結子会社の決算日は、連結決算日と異なっており、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法を採用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

各連結会社の決算日における市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価の計算は移動平均法を採用しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料及び仕掛品

主として移動平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

工業用水道施設利用権 15年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を営業費用として処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。

#### 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

投資有価証券及び借入金の一部について、稟議決裁に基づき将来の金利リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引については、取締役管理本部長の指示の下、管理部において実行管理を行ない、「金融商品に係る会計基準」の特例処理の要件を満たしていることを確認し、当該特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる資産又は負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は実施しておりません。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

ただし、連結子会社FUJI FOODS U.S.,INC.及び台湾英滋食品股份有限公司については、連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分(繰上方式)に基づいております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		
有形固定資産	19,576 百万円	18,661 百万円
投資固定資産(その他の投資その他の資産)	163 百万円	108 百万円

2. 担保に供している資産

担保資産		当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物		6,993 百万円	7,094 百万円
機械装置及び運搬具		773 百万円	1,175 百万円
土地		7,980 百万円	8,156 百万円
その他の有形固定資産		11 百万円	13 百万円
投資有価証券		63 百万円	46 百万円
その他の投資その他の資産		13 百万円	13 百万円
計		15,835 百万円	16,500 百万円

うち工場財団

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	4,280 百万円	4,221 百万円
機械装置及び運搬具	773 百万円	937 百万円
土地	2,196 百万円	2,196 百万円
その他の有形固定資産	11 百万円	13 百万円
計	7,261 百万円	7,368 百万円

上記に対応する債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
買掛金	42 百万円	48 百万円
短期借入金	2,758 百万円	3,604 百万円
長期借入金	5,699 百万円	5,792 百万円
計	8,500 百万円	9,445 百万円

3. 発行済株式総数

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	15,875,000 株	15,875,000 株

4. 連結会社が保有する自己株式の数

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	31,125 株	24,125 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
荷造運賃	4,489 百万円	4,345 百万円
給料手当	2,628 百万円	2,692 百万円
賞与引当金繰入額	28 百万円	48 百万円
退職給付引当金繰入額	16 百万円	23 百万円
役員退職引当金繰入額	4 百万円	32 百万円
減価償却費	181 百万円	197 百万円
委託手数料	853 百万円	580 百万円
研究開発費	434 百万円	388 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	435 百万円	388 百万円
-------------------------	---------	---------

3. 役員退職引当金戻入益 253 百万円は、役員退職慰労金規程の変更に伴う役員退職引当金の取崩額であります。

### 3. 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	23 百万円	46 百万円
機械装置及び運搬具	75 百万円	116 百万円
その他の有形固定資産	9 百万円	1 百万円
固定資産除却費用	6 百万円	3 百万円
その他の	2 百万円	百万円
計	118 百万円	167 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	1,739 百万円	3,690 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	113 百万円	90 百万円
現金及び現金同等物	1,626 百万円	3,600 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	食品事業	飲食店事業	運送事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業利益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	60,228	1,822	97	62,148		62,148
セグメント間の内部売上高	2		1,580	1,582	( 1,582)	
計	60,230	1,822	1,678	63,731	( 1,582)	62,148
営 業 費 用	59,545	1,827	1,643	63,016	( 1,585)	61,431
営 業 利 益	685	( 5)	34	714	2	717
.資産・減価償却費及び資本的支出						
資 産	32,402	57	485	32,946	( 145)	32,800
減 価 償 却 費	1,442	11	12	1,466		1,466
資 本 的 支 出	2,917	30	18	2,965		2,965

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	食品事業	運送事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業利益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	61,916	98	62,014		62,014
セグメント間の内部売上高		1,473	1,473	( 1,473)	
計	61,916	1,571	63,488	( 1,473)	62,014
営 業 費 用	60,443	1,550	61,994	( 1,482)	60,511
営 業 利 益	1,472	21	1,493	9	1,503
.資産・減価償却費及び資本的支出					
資 産	34,161	474	34,635	( 141)	34,494
減 価 償 却 費	1,594	11	1,605		1,605
資 本 的 支 出	957	15	973		973

(注) 1. 事業区分は事業の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品事業	米飯、調理パン、サラダ、和風惣菜、冷凍食品の仕入・製造・販売
飲食店事業	飲食店
運送事業	食品関係等の配送

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

6. 「飲食店事業」は、従来「食品事業」に含めて表示しておりましたが重要性が増してきたため、当連結会計年度より独立セグメントとして表示することとしました。なお、当連結会計年度と同一区分によった場合の前連結会計年度の事業別のセグメント情報は下記の通りであります。

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	食品事業	飲食店事業	運送事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業利益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	60,016	1,899	98	62,014		62,014
セグメント間の内部売上高	5		1,473	1,479	( 1,479)	
計	60,022	1,899	1,571	63,493	( 1,479)	62,014
営 業 費 用	58,525	1,914	1,550	61,990	( 1,478)	60,511
営 業 利 益	1,497	( 14)	21	1,503	( 0)	1,503
.資産・減価償却費及び資本的支出						
資 産	34,100	61	474	34,635	( 141)	34,494
減 価 償 却 費	1,588	5	11	1,605		1,605
資 本 的 支 出	918	39	15	973		973

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西村文明			当社監査役(弁護士)	(被所有)直接0.1%			弁護士報酬	9		

(注) 1. 取引金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
弁護士報酬規程に基づき決定しております。

前連結会計年度

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西村文明			当社監査役(弁護士)	(被所有)直接0.1%			弁護士報酬	8		

(注) 1. 取引金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
弁護士報酬規程に基づき決定しております。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
役員退職引当金繰入超過額	117	227
退職給付引当金繰入超過額	148	160
賞与引当金繰入超過額	50	117
貸倒引当金繰入超過額	56	70
投資有価証券評価損	60	71
会員権評価損	44	96
未払事業税	38	
税務上の繰越欠損金	425	505
その他	28	8
繰延税金資産小計	969	1,257
評価性引当額	603	351
繰延税金資産	365	906
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47	44
子会社土地評価差額	287	287
繰延税金負債合計	334	332
繰延税金資産(負債)の純額	30	573

平成 16 年 3 月 31 日及び平成 17 年 3 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	115	449
固定資産 - 繰延税金資産	202	411
固定負債 - 繰延税金負債	287	287
	30	573

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	4.5	3.7
評価性引当額	39.3	22.1
繰越欠損金認容(税効果認識額含む)		42.8
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.2	25.1

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	184	297	112
小計	184	297	112
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	66	55	11
小計	66	55	11
合計	251	352	101

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36	9	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	75 百万円
非公募の内国債券	521 百万円
投資事業組合出資金	44 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他	1	2	2	
合計	1	2	2	

減損処理の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% 以上 50% 未満の場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	193	302	108
(2) そ の 他	4	6	1
小 計	197	308	110
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	67	53	13
(2) 債 券			
社 債	5	4	0
小 計	72	58	13
合 計	270	367	97

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
41	19	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	65 百万円
非公募の内国債券	520 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債	4			
そ の 他		6		
そ の 他				
合 計	4	6		

減損処理の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を越える長期予約は行わない方針であります。また、投資有価証券のうち変動利付債券及び借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用し、投資有価証券のうち変動利付債券及び借入金の一部について、将来の金利リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門ごとに行っており、毎月管理部に報告されております。また、金利スワップ取引については、稟議決議に基づき取締役管理本部長の指示の下、管理部において実行管理を行っております。

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

投資有価証券のうち変動利付債券及び借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

(3) 取引の利用目的

投資有価証券のうち変動利付債券及び借入金の一部について、将来の金利リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、稟議決議に基づき取締役管理本部長の指示の下、管理部において実行管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	961	1,002
(2) 年金資産	468	458
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	493	543
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	358	395
(5) 未認識数理計算上の差異	96	105
(6) 未認識過去勤務債務	158	181
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	389	434
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	389	434

当連結会計年度

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	54	60
(2) 利息費用	8	8
(3) 期待運用収益	1	1
(4) 過去勤務債務の費用処理額	22	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	15	14
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	58	66

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

#### 5. 厚生年金基金に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	<p>当社及び(株)グローバルフーズは、千葉県食品製造厚生年金基金、子会社である(株)デイリートランスポートは千葉県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>両基金の年金資産残高のうち当社及び子会社の給与総額の比率に基づく期末の年金資産残高は、5,586百万円であります。</p>	<p>当社は、千葉県食品製造厚生年金基金、子会社である(株)デイリートランスポートは千葉県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>両基金の年金資産残高のうち当社及び子会社の給与総額の比率に基づく期末の年金資産残高は、4,424百万円であります。</p>

## (1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 989 円 54 銭 1 株当たり当期純利益 7 円 91 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1 株当たり純資産額 989 円 28 銭 1 株当たり当期純利益 48 円 50 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	125	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	125	768
期中平均株式数(千株)	15,847	15,853

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
	<p>当社は事業の拡大を目的として、(株)セブン イレブン・ジャパンの中京地区、愛知県下を中心に隣接する地域での店舗展開に対処すべく、新たに進出するものです。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>名 称 名古屋工場 所在地 愛知県一宮市大字瀬部 敷地面積 約 39,800 m<sup>2</sup>(予定) 建 物 鉄骨造 2 階建 延床面積 約 14,900 m<sup>2</sup>(予定)</p> <p>工事計画 (1)着工予定時期 平成 16 年 11 月 (2)完成予定時期 平成 17 年 9 月 (3)操業開始予定時期 平成 17 年 11 月</p> <p>投資予定金額 約 52 億円(予定) 資金調達方法 自己資金及び借入金</p>

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	食品事業	60,371		60,189
合計	60,371		60,189	

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 食品事業の生産実績には、食品事業にて生産し、飲食店事業で使用したものを含んでおります。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	食品事業	1,132		1,129
飲食店事業	577		1	
合計	1,710		1,130	

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 飲食店事業は前連結会計年度までは、商品仕入高のみ含めておりましたが、当連結会計年度より食材の仕入分も含めて記載しております。

(3) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	食品事業	195	19	185
合計	195	19	185	

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は連結子会社、FUJI FOODS U.S.,INC.の受注高であります。なお、当社及び連結子会社(株)フジフードサービス及び(株)グローバルフーズは、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし、翌日に、製造・出荷しておりますので、受注高並びに受注残高についての記載を省略しております。また、連結子会社(株)神田精養軒及び台湾美滋食品股份有限公司は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	食品事業	60,348		60,016
飲食店事業	1,702		1,899	
運送事業	97		98	
合計	62,148		62,014	

(注)1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りです。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
(株)セブンイレブンジャパン	49,212	79.2	49,115	79.2

1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。